

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年11月10日

【四半期会計期間】 第72期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 南海辰村建設株式会社

【英訳名】 Nankai Tatsumura Construction Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 猪崎 光一

【本店の所在の場所】 大阪市浪速区難波中三丁目5番19号

【電話番号】 06-6644-7805(ダイヤルイン)

【事務連絡者氏名】 経理部長 塩谷 雅則

【最寄りの連絡場所】 大阪市浪速区難波中三丁目5番19号

【電話番号】 06-6644-7805(ダイヤルイン)

【事務連絡者氏名】 経理部長 塩谷 雅則

【縦覧に供する場所】 南海辰村建設株式会社 東京支店
(東京都中央区銀座五丁目15番1号)
南海辰村建設株式会社 横浜営業所
(神奈川県横浜市中区尾上町三丁目39番地)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第71期 第2四半期 連結累計期間	第72期 第2四半期 連結累計期間	第71期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(百万円)	19,466	15,641	42,136
経常利益	(百万円)	284	285	692
四半期(当期)純利益	(百万円)	218	268	490
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	222	373	485
純資産額	(百万円)	5,782	6,798	5,794
総資産額	(百万円)	33,827	32,086	36,876
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	0.76	0.93	1.70
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	17.1	21.2	15.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,944	2,021	5,915
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	67	56	22
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	987	1,146	3,487
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	3,193	2,585	1,767

回次		第71期 第2四半期 連結会計期間	第72期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	0.07	0.44

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した「事業の状況」、「経理の状況」等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気の緩やかな回復基調が続く中で消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の長期化や海外経済の下振れリスクなど先行きに留意が必要な状況のまま推移いたしました。

この間、建設業界におきましては、公共投資が堅調に推移する一方で、受注競争の激化に加えて、労務単価の上昇や建設資材価格の高止まりなど依然として厳しい経営環境が続いてまいりました。

このような状況の下、当社グループでは「3カ年経営計画」の最終年度にあたり、積極的に受注活動を行うとともに、徹底した工事原価管理と諸経費の削減に全社をあげて取り組んでまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は前年同四半期に比べ19.6%減の156億41百万円、営業利益は前年同四半期に比べ0.7%増の3億48百万円、経常利益は前年同四半期に比べ0.4%増の2億85百万円、四半期純利益は前年同四半期に比べ23.0%増の2億68百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、セグメント利益は四半期連結損益計算書における営業利益と対応しております。

(建設事業)

受注工事高が減少したこと等により、売上高は前年同四半期に比べ17.5%減の154億32百万円となったものの、利益率の向上等により、セグメント利益は前年同四半期に比べ68.0%増の2億99百万円となりました。

(不動産事業)

販売用不動産の売却が無かったこと等により、売上高は前年同四半期に比べ72.3%減の2億9百万円となり、セグメント利益は前年同四半期に比べ65.0%減の64百万円となりました。

(2)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間の資産合計は、現金預金が増加したものの、受取手形・完成工事未収入金等が減少したこと等により、前連結会計年度に比べ47億90百万円減の320億86百万円となりました。

負債合計は、支払手形・工事未払金等及び借入金が増加したこと等により、前連結会計年度に比べ57億95百万円減の252億87百万円となりました。

純資産合計は、四半期純利益2億68百万円及び退職給付に関する会計基準等の適用に伴う影響額6億31百万円を利益剰余金に計上したこと等により、前連結会計年度に比べ10億4百万円増の67億98百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが20億21百万円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローが56百万円のマイナスとなり、財務活動によるキャッシュ・フローが11億46百万円のマイナスとなりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は前連結会計年度に比べ8億17百万円増の25億85百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

仕入債務が減少したものの、売上債権が減少したこと等により、前年同四半期19億44百万円のマイナスから20億21百万円のプラスとなり、39億65百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出が増加したものの、その他の支出が減少したこと等により、前年同四半期67百万円のマイナスから56百万円のマイナスとなり、11百万円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

借入金が増加したこと等により、前年同四半期9億87百万円のプラスから11億46百万円のマイナスとなり、21億34百万円の減少となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、特記すべき事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	470,000,000
計	470,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	288,357,304	同左	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	288,357,304	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年9月30日		288,357,304		2,000		

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
南海電気鉄道株式会社	大阪市中央区難波五丁目1番60号	166,351	57.69
住之江興業株式会社	大阪市住之江区泉一丁目1番71号	11,710	4.06
株式会社大林組	東京都港区港南二丁目15番2号	11,040	3.83
株式会社奥村組	大阪市阿倍野区松崎町二丁目2番2号	8,000	2.77
前田建設工業株式会社	東京都千代田区富士見二丁目10番2号	8,000	2.77
南海ビルサービス株式会社	大阪市中央区難波五丁目1番60号	4,080	1.41
堀江和彦	神奈川県三浦郡	3,935	1.36
南海辰村建設大阪取引先持株会	大阪市浪速区難波中三丁目5番19号	3,611	1.25
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	2,725	0.95
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	2,700	0.94
計		222,152	77.04

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 59,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 288,184,000	288,184	
単元未満株式	普通株式 114,304		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	288,357,304		
総株主の議決権		288,184	

(注) 1 完全議決権株式(その他)欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が88,000株含まれており、議決権の数欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数88個が含まれております。

2 単元未満株式欄の普通株式には、当社所有の自己株式976株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 南海辰村建設株式会社	大阪市浪速区難波中 三丁目5番19号	59,000		59,000	0.02
計		59,000		59,000	0.02

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株あります。なお、当該株式数は、「発行済株式」の完全議決権株式(その他)欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,787	2,605
受取手形・完成工事未収入金等	22,550	16,290
販売用不動産	187	187
未成工事支出金	169	577
不動産事業支出金	48	48
材料貯蔵品	66	69
繰延税金資産	23	37
その他	687	1,029
貸倒引当金	76	67
流動資産合計	25,444	20,778
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	2,738	2,725
土地	7,546	7,546
その他（純額）	84	93
有形固定資産合計	10,369	10,365
無形固定資産	146	129
投資その他の資産		
破産更生債権等	2,303	2,068
繰延税金資産	147	134
その他	692	703
貸倒引当金	2,227	2,094
投資その他の資産合計	916	813
固定資産合計	11,431	11,308
資産合計	36,876	32,086

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	13,026	9,487
短期借入金	12,791	11,605
未成工事受入金	321	491
完成工事補償引当金	39	23
工事損失引当金	144	2
賞与引当金	104	105
その他	793	466
流動負債合計	27,222	22,183
固定負債		
長期借入金	2,191	2,240
役員退職慰労引当金	3	-
退職給付に係る負債	1,473	679
その他	191	182
固定負債合計	3,859	3,103
負債合計	31,082	25,287
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	1,703	1,703
利益剰余金	2,340	3,240
自己株式	2	2
株主資本合計	6,041	6,941
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4	20
退職給付に係る調整累計額	251	162
その他の包括利益累計額合計	247	142
純資産合計	5,794	6,798
負債純資産合計	36,876	32,086

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	19,466	15,641
売上原価	18,136	14,327
売上総利益	1,329	1,313
販売費及び一般管理費	1,983	1,965
営業利益	346	348
営業外収益		
受取利息	6	2
受取配当金	3	3
その他	11	16
営業外収益合計	21	22
営業外費用		
支払利息	70	75
その他	13	10
営業外費用合計	83	85
経常利益	284	285
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	42
特別利益合計	-	42
税金等調整前四半期純利益	284	327
法人税、住民税及び事業税	66	62
法人税等調整額	1	3
法人税等合計	65	59
少数株主損益調整前四半期純利益	218	268
四半期純利益	218	268

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	218	268
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	16
退職給付に係る調整額	-	88
その他の包括利益合計	4	104
四半期包括利益	222	373
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	222	373
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	284	327
減価償却費	80	75
貸倒引当金の増減額(は減少)	18	142
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	3
工事損失引当金の増減額(は減少)	79	141
退職給付引当金の増減額(は減少)	51	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	73
受取利息及び受取配当金	9	6
支払利息	70	75
売上債権の増減額(は増加)	246	6,281
未成工事支出金の増減額(は増加)	435	407
その他のたな卸資産の増減額(は増加)	235	2
未収入金の増減額(は増加)	11	4
仕入債務の増減額(は減少)	1,881	3,539
未成工事受入金の増減額(は減少)	151	170
未収消費税等の増減額(は増加)	174	412
未払消費税等の増減額(は減少)	37	203
その他	356	103
小計	1,801	2,104
利息及び配当金の受取額	9	6
利息の支払額	72	67
法人税等の支払額	79	22
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,944	2,021
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	20	20
定期預金の払戻による収入	20	20
有形固定資産の取得による支出	29	61
貸付金の回収による収入	3	9
その他	40	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	67	56
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,540	650
長期借入れによる収入	-	850
長期借入金の返済による支出	542	1,336
リース債務の返済による支出	9	9
自己株式の取得による支出	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	987	1,146
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,023	817
現金及び現金同等物の期首残高	4,217	1,767
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,193	1 2,585

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が631百万円減少し、利益剰余金が631百万円増加しております。また、損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

下記の会社が、顧客に対する前受金について信用保証会社から保証をうけており、この前受金保証について当社が信用保証会社に対して保証を行っております。

前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)	
明和地所株式会社	118百万円	株式会社東京日商エステム	208百万円
株式会社エフ・ジェー・ネクスト	98百万円	明和地所株式会社	159百万円
株式会社ミラージュパレス	67百万円	株式会社サンウッド	54百万円
その他3件	57百万円	昭和住宅株式会社	42百万円
		その他2件	58百万円
計	342百万円	計	523百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
従業員給料手当	414百万円	441百万円
賞与引当金繰入額	32百万円	31百万円
退職給付費用	65百万円	71百万円
貸倒引当金繰入額	18百万円	33百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
現金預金勘定	3,213百万円	2,605百万円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	20百万円	20百万円
現金及び現金同等物	3,193百万円	2,585百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	建設事業	不動産事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	18,709	756	19,466
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	6	10
計	18,713	762	19,476
セグメント利益	178	184	362

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	建設事業	不動産事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	15,432	209	15,641
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	6	10
計	15,436	215	15,651
セグメント利益	299	64	363

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
報告セグメント計	362	363
(注) 全社費用	16	15
四半期連結損益計算書の営業利益	346	348

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	0.76円	0.93円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	218	268
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	218	268
普通株式の期中平均株式数(千株)	288,299	288,298

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

重要な訴訟事件等

当社は、株式会社大覚(以下「大覚」という。)より受注した分譲マンション「大津京ステーションプレイス」の請負代金の残代金1,581百万円の支払を求めて、平成22年1月7日付で大阪地方裁判所に請負代金請求訴訟を提起いたしました。一方、大覚は、本物件には重大な瑕疵が存在するとして、当社に対し総額3,791百万円の損害賠償請求訴訟を提起しておりました。両訴は、裁判上の手続きにより一本化され併合審理されておりましたが、平成25年2月26日大阪地方裁判所において第一審判決の言い渡しがありました。判決では、当社の大覚に対する請負代金の請求に関して、補修費用約10百万円等を除く大部分が認められた一方、大覚の請求は棄却されました。

しかしながら、平成25年3月11日付で、大覚は第一審判決を不服とし、大阪高等裁判所に控訴を提起いたしました。当社といたしましては、引き続き控訴審においても当社の主張が認められるよう対応してまいり所存であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月7日

南海辰村建設株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日根野谷 正 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今 井 康 好

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている南海辰村建設株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、南海辰村建設株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。